

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤正明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)
東京都千代田区大手町1丁目1番3号
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 難波憲明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 植垣文雄

【縦覧に供する場所】 当社東京本社
(東京都千代田区大手町1丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	449,929	428,914	602,996
経常利益 (百万円)	52,030	37,941	61,167
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,283	19,357	33,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,924	4,308	16,285
純資産額 (百万円)	579,365	549,958	567,033
総資産額 (百万円)	964,103	978,274	947,095
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.18	55.86	96.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	95.00	55.78	95.86
自己資本比率 (%)	59.1	55.0	58.6

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.67	17.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
3. 第138期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第138期第3四半期連結累計期間及び第138期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）における世界経済は、出口の見えない米中貿易戦争や中東の地政学的な情勢をめぐる不確実性の増大により、減速感が一段と鮮明になりました。かかる状況下、当社グループの業績においても、売上高は前年同期比21,015百万円（4.7%）減の428,914百万円、営業利益は12,040百万円（22.1%）減の42,334百万円、経常利益は14,088百万円（27.1%）減の37,941百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,925百万円（41.8%）減の19,357百万円と前年同期を下回る結果となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において、2018年5月に米国子会社で発生した火災事故の損害賠償のうち、和解費用を含む現時点で合理的な見積りが可能な金額（13,953百万円）を特別損失に、当件に関する受取保険金（10,046百万円）を特別利益に計上しました。

当社グループは2018年度より中期経営計画「PROUD 2020」をスタートさせました。2年目となる2019年度においても、ありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指して、「PROUD 2020」で掲げた主要経営戦略の具体的な施策を順次実施し、中長期的な視点に基づく、新たな事業ポートフォリオ構築に継続して取り組んでまいります。

なお、2018年3月9日付で行われたCalgon Carbon Corporation株式の取得に伴う企業結合について、前第3四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は201,437百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は36,037百万円（同17.0%減）となりました。

ポパール樹脂は景気減速により販売量が減少しました。光学用ポパールフィルムは、液晶パネルの在庫調整の影響を受け、出荷が減少しました。PVBフィルムは、建築用高機能フィルムの需要が拡大しましたが、自動車用途は販売量が減少しました。一方、水溶性ポパールフィルムは個包装洗剤用途の需要が伸長し、販売が拡大しました。

EVOH樹脂<エパール>は、ガソリタンク用途で自動車生産台数減少の影響を受けました。食品包材用途も販売が低調に推移しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は39,992百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は4,107百万円（同33.8%減）となりました。

イソプレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>とも景気減速の影響を受け、販売量が減少しました。

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、車載用コネクタ向けの新規採用が進みましたが、電気・電子デバイス向けは需要の停滞に伴い、数量が減少しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は94,525百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は3,192百万円（同17.1%減）となりました。

メタクリルは、樹脂の販売が減少したことに加え、市況悪化の影響を受けました。

メディカルは、歯科材料の審美修復関連製品を中心に堅調に推移しました。

カルゴン・カーボン、北米の飲料水用途の需要が拡大しましたが、欧州は需要の停滞に伴い、販売が伸び悩みました。一方、炭素材料は高付加価値品の販売が拡大しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は47,584百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は4,361百万円（同19.4%減）となりました。

人工皮革<クラリーノ>は、ラグジュアリー商品用途が引き続き堅調に推移しましたが、靴用途の販売量が減少しました。

繊維資材は、ビニロンでセメント補強用の輸出が低調でした。またゴム資材向けも自動車生産台数減少の影響を受けました。

生活資材は、<クラフレックス>で汎用品の数量が減少しました。

[トレーディング]

繊維関連事業は、スポーツ衣料用途の販売が堅調に推移しました。一方、樹脂・化成品関連事業は中国向けなど輸出が減少しました。その結果、売上高は96,791百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3,001百万円（同0.3%増）となりました。

[その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が低調であったことにより、売上高は38,293百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は582百万円（同22.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、有形固定資産の増加42,228百万円等の一方、無形固定資産の減少13,775百万円等により前連結会計年度末比31,178百万円増の978,274百万円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの発行24,000百万円、未払費用の増加13,444百万円及びその他固定負債の増加17,224百万円等の一方、短期借入金の減少11,799百万円等により前連結会計年度末比48,253百万円増の428,315百万円となりました。有形固定資産及びその他固定負債増加の要因は、主として第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リース」（IFRS第16号）を適用したため、使用权資産とリース負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比17,075百万円減少し、549,958百万円となりました。自己資本は537,644百万円となり、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は15,922百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	354,863,603	-	88,955	-	87,098

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,145,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,364,900	3,433,649	-
単元未満株式	普通株式 353,603	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,433,649	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	11,145,100	-	11,145,100	3.14
計	-	11,145,100	-	11,145,100	3.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役・専務執行役員 (繊維カンパニー長、大阪 事業所担当)	代表取締役・専務執行役員 (繊維カンパニー長、大阪 本社担当)	松山 貞秋	2019年5月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,022	57,325
受取手形及び売掛金	4 128,107	113,551
有価証券	32,921	41,364
商品及び製品	101,081	108,017
仕掛品	15,221	15,071
原材料及び貯蔵品	36,667	33,829
その他	14,315	28,464
貸倒引当金	426	389
流動資産合計	394,910	397,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,182	75,830
機械装置及び運搬具（純額）	204,215	197,857
土地	22,707	21,846
建設仮勘定	49,468	78,723
その他（純額）	6,837	25,382
有形固定資産合計	357,411	399,639
無形固定資産		
のれん	66,485	61,369
顧客関係資産	36,263	33,230
その他	41,400	35,775
無形固定資産合計	144,150	130,375
投資その他の資産		
投資有価証券	29,509	28,665
長期貸付金	218	189
退職給付に係る資産	1,101	1,302
繰延税金資産	12,993	14,158
その他	6,840	6,735
貸倒引当金	40	27
投資その他の資産合計	50,622	51,023
固定資産合計	552,184	581,038
資産合計	947,095	978,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 45,408	37,072
短期借入金	46,540	34,740
コマーシャル・ペーパー	-	24,000
未払費用	12,201	25,646
未払法人税等	8,474	3,571
賞与引当金	6,681	8,861
その他の引当金	266	240
その他	4 25,212	35,574
流動負債合計	144,785	169,707
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	120,049	127,781
繰延税金負債	24,951	22,929
役員退職慰労引当金	237	274
環境対策引当金	5,716	4,930
退職給付に係る負債	18,065	19,398
資産除去債務	5,070	4,884
その他	11,185	28,409
固定負債合計	235,276	258,608
負債合計	380,062	428,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,207	87,199
利益剰余金	364,841	369,603
自己株式	9,746	16,307
株主資本合計	531,257	529,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,822	7,090
繰延ヘッジ損益	1	32
為替換算調整勘定	20,382	5,056
退職給付に係る調整累計額	4,025	3,986
その他の包括利益累計額合計	24,181	8,193
新株予約権	587	668
非支配株主持分	11,007	11,645
純資産合計	567,033	549,958
負債純資産合計	947,095	978,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	449,929	428,914
売上原価	302,242	292,167
売上総利益	147,687	136,746
販売費及び一般管理費		
販売費	25,139	25,136
一般管理費	68,172	69,274
販売費及び一般管理費合計	93,312	94,411
営業利益	54,375	42,334
営業外収益		
受取利息	297	231
受取配当金	1,167	448
持分法による投資利益	247	253
その他	1,142	702
営業外収益合計	2,854	1,636
営業外費用		
支払利息	965	1,076
為替差損	1,653	1,697
その他	2,580	3,256
営業外費用合計	5,199	6,029
経常利益	52,030	37,941
特別利益		
受取保険金	-	10,691
投資有価証券売却益	-	1,568
受取補填金	336	-
特別利益合計	336	12,260
特別損失		
訴訟関連損失	-	14,727
減損損失	-	3,358
固定資産廃棄損	623	1,131
災害損失	1,468	858
関係会社整理損	-	567
操業休止関連費用	-	511
買収関連費用	1,030	-
特別損失合計	3,121	21,156
税金等調整前四半期純利益	49,244	29,045
法人税、住民税及び事業税	16,746	11,238
法人税等調整額	1,614	2,409
法人税等合計	15,131	8,828
四半期純利益	34,112	20,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	829	859
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,283	19,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	34,112	20,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	731
繰延ヘッジ損益	600	30
為替換算調整勘定	2,905	15,246
退職給付に係る調整額	1	39
その他の包括利益合計	3,188	15,908
四半期包括利益	30,924	4,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,096	3,369
非支配株主に係る四半期包括利益	828	938

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため、従来持分法適用会社であったクラレ岡山スピニング株式会社を、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リース」(IFRS第16号)を適用しています。これにより、IAS第17号におけるオペレーティング・リース(借手)については、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は有形固定資産のその他18,541百万円、流動負債のその他1,292百万円及び固定負債のその他17,585百万円が増加しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	789 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	690 百万円
Kuraray India Private Limited	47	倉敷開発株式会社	50
合計	836 百万円	合計	740 百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 火災事故に伴う訴訟

当社米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連し、当該米国子会社を含む複数の会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されていますが、損害賠償については、当第3四半期連結会計期間において一部原告との和解等に基づき訴訟関連損失として計上した13,953百万円を除き、現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難です。

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	6,455 百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	4,100	-
その他(流動負債)	521	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	38,493 百万円	40,058 百万円
のれんの償却額	3,285	3,127

(注)前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,718	22.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年8月9日 及び 2018年8月23日 取締役会	普通株式	6,973	20.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,671	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	6,924	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式5,000千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が6,560百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,307百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	174,205	22,667	84,553	35,557	99,936	416,920	33,009	449,929	-	449,929
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33,309	20,009	14,496	12,675	2,025	82,515	9,747	92,263	92,263	-
計	207,514	42,677	99,049	48,232	101,962	499,436	42,757	542,193	92,263	449,929
セグメント利益	43,395	6,203	3,850	5,414	2,993	61,856	755	62,611	8,236	54,375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 8,236百万円には、セグメント間取引消去1,077百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,313百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

・当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	169,599	21,992	80,453	36,382	94,751	403,179	25,735	428,914	-	428,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,837	18,000	14,072	11,202	2,039	77,152	12,558	89,711	89,711	-
計	201,437	39,992	94,525	47,584	96,791	480,332	38,293	518,626	89,711	428,914
セグメント利益	36,037	4,107	3,192	4,361	3,001	50,700	582	51,282	8,947	42,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 8,947百万円には、セグメント間取引消去1,622百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,570百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ビニルアセテート」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,358百万円です。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

当社は、2018年3月9日付でCalgon Carbon Corporationの全株式を取得しました。これに伴い、2018年1月1日をみなし取得日として前第3四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として有形固定資産である機械装置及び運搬具に14,244百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は85,688百万円から35,177百万円減少し、50,511百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,802百万円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95.18円	55.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	33,283	19,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	33,283	19,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,671	346,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95.00円	55.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	691	492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しています。

2【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、第139期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・6,924百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年9月2日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社クラレ
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	森	正	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩	谷	岳	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。